



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	115,294	13.9	5,384	123.8	5,663	117.9	3,421	171.6
26年3月期第1四半期	101,213	1.5	2,406	△50.5	2,599	△47.9	1,259	△53.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 3,107百万円 (△43.3%) 26年3月期第1四半期 5,479百万円 (93.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.36	—
26年3月期第1四半期	4.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	351,343	130,915	36.4
26年3月期	343,421	133,143	37.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 127,825百万円 26年3月期 130,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	224,000	6.9	9,700	53.2	9,600	54.1	6,000	74.0	19.93
通期	450,000	3.6	20,000	20.7	19,500	29.2	12,000	31.1	39.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	326,078,030 株	26年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	24,990,756 株	26年3月期	24,980,135 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	301,093,238 株	26年3月期1Q	301,159,154 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※「山九のユニーク」マーク

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、総じて回復に向かっているものの、その動きは年初の想定より緩慢なものとなりました。米国は大寒波の影響を受けた一時的な景気の失速があり、欧州でも外需を中心に弱含みの推移となりました。中国は7%台というGDPは維持するものの、基本的には経済の構造調整を進めており、ブラジルやインド、インドネシアといった新興国等は輸出の低迷による景気の停滞がありました。国内では、公共投資や設備投資の回復基調が景気の下支えとなったものの、消費税増税前の駆け込み反動等から個人消費は落ち込み、輸出の増勢にも力強さが見られない結果となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では国内のコンテナ取扱量が順調に拡大し、輸送部門の一部コスト転嫁遅れや海外倉庫作業の開始時期遅延等があったものの、全体的には順調に推移し、鉄鋼関連を中心とした構内作業量も増大しました。一方、機工事業分野では国内で前期から継続する大型高炉改修ならびにSDM（大型定期修理工事）を通じて、全体工事の工程効率化と資材・機材の流動化を図ったこと等により収益性が大きく改善しました。

このように国内外の経営環境に対して当社グループでは、基盤となる競争力のあるコスト構造を創り出すことを最重要課題とし、お客様に選ばれ続けるサービスの構築に向け、原価率低減と間接経費の削減、人財の育成を進めながら収益体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,152億94百万円と前年同期比13.9%の増収となり、利益面においても営業利益が53億84百万円と123.8%、経常利益は56億63百万円と117.9%、四半期純利益は34億21百万円と171.6%のそれぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

国内ではコンテナ取扱量の増大に伴う荷役作業および港頭倉庫作業が増加するとともに、前期に立ち上げた新規倉庫作業が順調に取扱量と生産性を伸ばし、収益に寄与しました。3PL事業でも輸送部門の一部コスト転嫁遅れや耐久財・消費財の駆け込みの反動はあるものの、電子部品・化成品等の取扱量が増加し、増収となりました。海外では新規倉庫の貨物移庫遅れによるフル稼働時期の遅延等がありましたが、シンガポールでは化成品・医薬関連品の荷動きが改善し、中国では自動車関連物流等が順調に推移したことから増収となりました。構内では国内・海外とも鉄鋼、石化等を中心とした原材料関連の荷役・輸送作業が増加しました。

売上高は601億1百万円と前年同期比6.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は8億17百万円と前年同期比45.5%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は52.1%であります。

② 機工事業

国内では前期から継続する大型高炉改修ならびにその同調工事を中心とした工事を順調に完工し、着実に収益を確保して参りました。石油・石化のお客様における保全作業でも新規連結による増収に加え、当期のSDMメジャーによる増収が大きく、前期の戦略的受注に対処した作業改善と高炉改修を含めた工事全体の工程効率化および要員・資材・機材の流動化による相乗改善効果が収益率向上に大きく寄与しました。一方、海外の機工事業では、各種コストプッシュに加えて、中東における保全作業の先行準備コストの発生や当上半期の東南アジアが大型案件の端境期であることが影響し、収益が低調となりました。

売上高は499億11百万円と前年同期比23.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は41億96百万円と前年同期比175.4%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は43.3%であります。

③ その他

その他は、国内の機工事業の増大に伴う機材の賃貸が増加いたしました。

売上高は52億80百万円と前年同期比14.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は2億70百万円と前年同期比23.6%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.6%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,590億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ54億91百万円と3.6%増加しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少と売上増加による受取手形および売掛金や未完成工事に係る支出金の増加等の差によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,922億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億29百万円と1.3%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加および退職給付に関する会計基準改正に伴う繰延税金資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,332億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ80億6百万円と6.4%増加しました。主な要因は、売上増加による外注費等の増加に伴う支払手形や買掛金の増加およびコマース・ペーパーの増加と借入金の減少等の差によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は871億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億43百万円と2.5%増加しました。主な要因は、退職給付に関する会計基準改正に伴う退職給付に係る負債の増加と借入金の減少等の差によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,309億15百万円であり、前連結会計年度末に比べ22億28百万円と1.7%減少しました。主な要因は、退職給付に関する会計基準改正に伴う利益剰余金の減少等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、36.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）業績および通期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成26年5月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4,477百万円増加し、利益剰余金が2,891百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ47百万円増加しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,288	20,990
受取手形及び売掛金	111,194	116,024
有価証券	2,134	2,368
未成作業支出金	2,843	4,781
その他	10,162	14,953
貸倒引当金	△52	△54
流動資産合計	153,572	159,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,472	50,508
土地	59,338	59,330
その他（純額）	24,587	25,896
有形固定資産合計	134,398	135,735
無形固定資産		
のれん	8,401	8,033
その他	6,842	6,806
無形固定資産合計	15,244	14,839
投資その他の資産		
投資有価証券	21,411	20,995
その他	19,826	21,733
貸倒引当金	△1,030	△1,024
投資その他の資産合計	40,207	41,704
固定資産合計	189,849	192,279
資産合計	343,421	351,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,139	66,501
短期借入金	37,673	20,319
コマーシャル・ペーパー	—	16,000
未成作業受入金	701	1,009
その他	25,719	29,410
流動負債合計	125,234	133,241
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	28,165	26,967
退職給付に係る負債	29,062	32,684
その他	15,815	15,535
固定負債合計	85,043	87,186
負債合計	210,278	220,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	93,748	91,841
自己株式	△8,750	△8,754
株主資本合計	125,562	123,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,914	6,713
繰延ヘッジ損益	△291	△294
土地再評価差額金	△1,734	△1,734
為替換算調整勘定	31	△221
退職給付に係る調整累計額	△358	△287
その他の包括利益累計額合計	4,560	4,174
少数株主持分	3,020	3,090
純資産合計	133,143	130,915
負債純資産合計	343,421	351,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	101,213	115,294
売上原価	95,388	105,874
売上総利益	5,825	9,419
販売費及び一般管理費	3,419	4,035
営業利益	2,406	5,384
営業外収益		
受取利息	75	96
受取配当金	265	277
その他	330	357
営業外収益合計	672	731
営業外費用		
支払利息	213	231
シンジケートローン手数料	135	—
その他	130	220
営業外費用合計	479	451
経常利益	2,599	5,663
税金等調整前四半期純利益	2,599	5,663
法人税等	1,270	2,212
少数株主損益調整前四半期純利益	1,329	3,450
少数株主利益	69	29
四半期純利益	1,259	3,421

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,329	3,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,686	△201
繰延ヘッジ損益	23	△3
為替換算調整勘定	2,439	△206
退職給付に係る調整額	—	67
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,150	△343
四半期包括利益	5,479	3,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,073	3,035
少数株主に係る四半期包括利益	406	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,224	40,356	96,581	4,632	101,213	—	101,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,933	1,103	3,036	1,701	4,738	△4,738	—
計	58,158	41,459	99,618	6,334	105,952	△4,738	101,213
セグメント利益	561	1,523	2,085	219	2,304	101	2,406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額101百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,101	49,911	110,013	5,280	115,294	—	115,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	1,020	2,284	1,975	4,260	△4,260	—
計	61,366	50,931	112,298	7,256	119,554	△4,260	115,294
セグメント利益	817	4,196	5,013	270	5,284	99	5,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額99百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が27百万円増加し、「機工事業」のセグメント利益が19百万円増加し、「その他」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。